

# 前期基本計画と後期基本計画(素案)との比較について

資料6-3

		前期基本計画	後期基本計画(修正案)
第7章	分野のめざす姿	○限られた経営資源を活かした効率的、公平かつ適正な行政経営により、最大の成果を実現し、持続可能な発展を支える市役所を、市民は信頼しています。	○限られた経営資源を活かし効率的・効果的な行政経営が行われるとともに、市民サービス水準の維持・向上が図られています。 ○公平・公正・透明で開かれた行政経営を行うとともに、市民と対話しながら、共に地域課題に取り組む行政スタイルが構築されています。
	施策体系	(1) 戦略的な行政経営の推進	(1) <u>柔軟な</u> 行政経営の推進
		(2) 人材育成の強化	(2) 人材育成と <u>適正な人事管理</u>
		(3) 健全な財政運営	(3) <u>持続可能な</u> 財政運営

## 前期基本計画と後期基本計画(素案)との比較について

		前期基本計画					後期基本計画(修正案)				
第7章	施策名	(1)戦略的な行政経営の推進					(1)柔軟な行政経営の推進				
	現状と課題	○地方分権改革が推進し、国の制度や法令の義務付け・枠付けが廃止されるなか、地域の自己決定・自己責任のもと、施策目標の達成に向けた戦略的な行政経営が求められています。 ○地方分権の進展とともに、本市では厳しい財政状況のなか、限られた資源(ヒト・モノ・カネ)をもとに最大限の成果を発揮するため、より一層の「選択と集中」による施策展開や、周辺自治体との連携による広域行政のスケールメリットを活かした行政経営が求められています。					○地方分権改革が推進し、国の制度や法令の義務付け・枠付けが廃止されるなか、地域の自己決定・自己責任のもと、施策目標の達成に <b>向け、急激な社会情勢の変化に対応できるような柔軟な行政経営</b> が求められています。 ○地方分権の進展とともに、本市では厳しい財政状況のなか、限られた資源(ヒト・モノ・カネ)をもとに最大限の成果を発揮するため、より一層の「選択と集中」による施策展開や、周辺自治体との連携による広域行政のスケールメリットを活かした行政経営が求められています。				
	施策のめざす姿	○本市を取り巻く社会情勢や市民ニーズを踏まえ、施策・事業の選択と集中を基本とした行政経営を進め、市民が安心して、快適に暮らしています。					○本市を取り巻く社会情勢や市民ニーズを踏まえ、 <b>施策・事業の選択と集中を基本とした行政経営を進め、市民が安心して、快適に暮らしています。</b>				
	成果指標	指標名	単位	現状値	目標値(H28年度)	説明	指標名	単位	現状値	目標値(H33年度)	説明
		①「届出や申請の電子化が進み、行政サービスを便利に、快適に利用できている」と思う市民の割合	%	61.9	↗	住民意識調査	基本計画に掲げた成果指標の平均達成率	%	—	100	
		②「広域的な課題や公共施設の共同利用等について他の市と連携して取り組んでいる」と思う市民の割合	%	54.2	↗	住民意識調査	<b>人口社会増減数</b>	<b>人/年</b>	<b>-125</b>	<b>0</b>	<b>(転入者数－転出者数)</b>
		③基本計画に掲げた成果指標の平均達成率	%	—	100						
市役所の役割	○市民ニーズを踏まえ施策・事業の選択・集中や連携・統廃合を基本に、計画的な行政経営を推進し、適切な行政サービスを提供し、市民満足度の向上に努めます。 ○近隣市町や大阪府と連携し、広域による行政事務を推進します。 ○新しい公共の担い手として期待されている市民、NPOおよび地縁団体など多様な主体が市役所とともに相互理解を深め、積極的に参画・協働するよう普及啓発に努めます。					○市民ニーズを踏まえ施策・事業の選択・集中や連携・統廃合を基本に、計画的な行政経営を推進し、適切な行政サービスを提供し、市民満足度の向上に努めます。 ○近隣市町や大阪府と連携し、 <b>スケールメリットを活かした</b> 広域による行政事務を推進します。 ○新しい公共の担い手として期待されている市民、NPOおよび地縁団体など多様な主体が市役所とともに相互理解を深め、積極的に参画・協働するよう普及啓発に努めます。 <b>○柔軟な行政経営に向け、移住定住に関する取り組みを推進します。</b>					
市民などの役割	○効率的・効果的な行政経営について、関心を持ち、積極的に意見を述べます。 ○市政に関する認識を深めるとともに、身近にできる地域の活動などに取り組みます。					○ <b>柔軟な行政経営</b> について、関心を持ち、積極的に意見を述べます。 ○市政に関する認識を深めるとともに、身近にできる地域の活動などに取り組みます。					

## 前期基本計画と後期基本計画(素案)との比較について

		前期基本計画					後期基本計画(修正案)				
第7章	施策名	(2)人材育成の強化					(2)人材育成と適正な人事管理				
	現状と課題	<p>○地方分権の進展に伴い市の権限と責任が増大し、市民ニーズが多様化・複雑化するなか、増加する業務量に対応するとともに、より質の高い行政サービスを効率的かつ効果的に提供することが求められています。</p> <p>○限られた人材で効率的かつ効果的な行政経営を実現するには、職員一人ひとりの能力を組織的に育成することが求められています。</p> <p>○業務の複雑化・高度化などによるストレスの増大に伴い、職員に対するメンタルヘルス対策が求められています。</p>					<p>○人口減少の傾向が顕著であり地域の活力が失われつつあるなか、新たな市民ニーズに柔軟に対応する必要性が高まるとともに、限られた人材でより質の高い行政サービスを効率的かつ効果的に提供することが求められています。</p> <p>○将来にわたり活力ある地域社会を形成していくためには、めざすべき職員像である「行政のプロフェッショナルとしての使命と責任を果たすため、自ら考え、果敢に挑戦する職員」となる人材を計画的に採用し組織的に育成するなど適切な人事管理が求められています。</p>				
	施策のめざす姿	<p>○地方分権時代に適切に対応していくために、職員が自らの資質向上に取り組むよう、職場風土の改革をはじめ職員一人ひとりの意識改革を図ります。</p> <p>○社会や職場環境の急激な変化にシなやかに対応し、市民が満足できる行政サービスを提供できる職員を育成します。</p>					<p>○人口減少に対応した持続可能な地域社会を形成していくため、組織のビジョン・使命が共有され、職員が自らの資質向上に取り組むよう職員一人ひとりの「気付き」を促進します。</p> <p>○人事評価を公正に行い、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用することにより、市民が満足できる行政サービスを提供できる職員を育成します。</p>				
	成果指標	指標名	単位	現状値	目標値 (H28年度)	説明	指標名	単位	現状値	目標値 (H33年度)	説明
		①「市職員一人ひとりが市民の視点に立って働いている」と思う市民の割合	%	50.5	↗	住民意識調査	積極的に能力開発に取り組んでいる職員の割合	%	=	↗	研修受講者のうち、自己啓発として受講し、または所属長との面談により受講した職員の割合
							研修が業務に活用できると思う職員の割合	%	79.1%	↗	研修受講後に実施する研修アンケートにおける実務に活用できると思う職員の割合
市役所の役割	<p>○人材育成の基本的な考え方をまとめ、それに基づく採用、研修、昇任、評価といった一体的な人事制度を構築します。</p> <p>○求められる職員像を踏まえ、計画的な研修を実施し、戦略的な行政経営に対応できる職員の能力開発を図ります。</p> <p>○適正な組織づくりと職員の適材適所の人事配置を行います。</p>					<p>○人材育成基本方針に基づき採用、研修、昇任、人事評価等の人事管理を適切に行い、一体的に運用します。</p> <p>○適切な組織づくりと適材適所の職員配置を行います。</p>					
市民などの役割	<p>○市役所との協働の場において、市民が持つ知識・経験を職員の資質・能力向上に役立てます。</p>					<p>○市政運営に関心を持ち、市役所との協働の場において、市民が持つ知識、経験等を職員の能力向上に役立てます。</p>					

# 前期基本計画と後期基本計画(素案)との比較について

		前期基本計画					後期基本計画(修正案)					
第7章	施策名	(3)健全な財政運営					(3)持続可能な財政運営					
	現状と課題	○これまでも「持続可能な行財政運営システムの構築」をめざして行財政改革に取り組んできましたが、高齢化社会の進展に伴う福祉関連経費などの増加と社会経済情勢の悪化や人口減少に伴う市税などの減収が見込まれ、財政的には非常に厳しい状況となっています。 ○限られた財源の中で、より良い市民サービスを効率的、効果的に提供するためには、適正かつ健全な財政運営に努めていくことが求められています。					○人口減少等に伴う収入の減少、高齢化社会の進展に伴う福祉関連経費の増加などが予想され、財政的には厳しい状況が続きます。 ○人口減少に象徴される縮小社会では、総量、総枠自体の縮小が予想され、そのような社会状況に応じた行財政運営が求められます。 ○限られた財源の中で、より良い市民サービスを効率的、効果的に提供するため、「選択と集中」を基本とした財政運営が求められます。					
	施策のめざす姿	○安定した財源の確保と「選択と集中」を基本とした歳出の効率化を図り、健全な財政運営を行っています。					○安定した財源の確保と「選択と集中」を基本とした歳出の効率化を図り、持続可能な財政運営を行っています。 ○市民が市財政に関心を持ち、運営を信頼しています。					
	成果指標		指標名	単位	現状値	目標値 (H28年度)	説明	指標名	単位	現状値	目標値 (H33年度)	説明
			①市税徴収率	%	90.5	全国都市 平均値	納付額÷課税額 現状値は平成21年度の値 (平成20年度全国都市平均 値:92.4%)	市税徴収率	%	93.2	↗	納付額÷課税額 現状値は平成26年度の 値
			②経常収支比率(*1)	%	93.3	全国都市 平均値	経常経費充当一般財源額 ÷経常一般財源総額 現状値は平成21年度の値 (平成21年度全国都市平均 値:91.1%)	経常収支比率(*2)	%	99.8	↘	経常経費充当一般財源 額÷経常一般財源 総額 現状値は平成26年度の 値
	市役所の役割	○市税収入を確保するための課税物件などの的確な把握や徴収体制の強化、公平な受益者負担の考え方に基づく使用料・手数料の見直し、また、補助金、起債などの効率的、効果的な活用により安定した歳入の確保に努めます。 ○将来世代の負担を考慮した計画的な公債管理に努めます。 ○多様な主体との協働・協調や役割分担を進めるとともに、事業の目的と効果を明確にし、選択と集中による重点化や事業費の精査により、歳出の効率化に取り組めます。 ○公有財産の利活用方針の検討を行い、有効活用と売却を進めます。 ○財政状況について、市ウェブサイトや広報を通じて、市民に分かりやすく情報提供します。					○市税収入を確保するための課税物件などの的確な把握や徴収体制の強化および公平な受益者負担の考え方に基づく使用料・手数料の見直し、また、補助金、起債などの効率的、効果的な活用やふるさと納税制度の活用により、安定した歳入の確保に努めます。 ○将来世代の負担を考慮した計画的な公債管理に努めます。 ○多様な主体との協働・協調や役割分担を進めるとともに、事業の目的と効果を明確にし、選択と集中による重点化や、事業費の精査により歳出の効率化に取り組めます。 ○公共施設等管理計画に基づき、適正な維持管理および適正な時期に大規模改修等を実施することにより施設の長寿命化に努め、財政負担の平準化を推進します。 ○財政状況について、市ウェブサイトや広報を通じて、市民に分かりやすく情報提供します。					
市民などの役割	○市の財政状況を理解します。					○市財政の理解に努めます。						
注釈	(*1)経常収支比率:地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。税などの毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や扶助費、公債費(*2)などの毎年度経常的に支出する経費がどれだけの割合で充当されているかを示すもの。 (*2)公債費:市が発行した地方債の元利償還金(元金と利子)と一時尺入金の利子の合計額。					(*2)経常収支比率:地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。税などの毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費がどれだけの割合で充当されているかを示すもの。						